

〈エッセイ〉

未来への責任と憲法改正¹

前 原 清 隆

もくじ

はじめに一憲法と「国のかたち」

I：3・11 福島原発災害と「未来への責任」

i. 核兵器と未来への責任

ii. 原発と未来への責任

II：「未来への責任」の思想

i. 国際社会における未来への責任の思想の確立

ii. 未来への責任の思想の憲法による引き受け

III：「未来への責任」と日本国憲法

i. 第二次安倍政権と憲法「改正」

ii. 「未来志向」の改憲論（？）

iii. 憲法改正と私たちの「責任」

iv. 未来への責任と憲法「改正」

はじめに一憲法と「国のかたち」

憲法というと、皆さんはどんなイメージをお持ちでしょうか。作家で「9条の会」よびかけ人の故・井上ひさしさんは、こんなことを書いています。

「何かの拍子に誰かの口から『憲法』という言葉が出ると、その途端、たちまちその場の空気が強張って、それまでそこに満ちていた和やかな気分が凍りつき、一座が何となく白けてしまうのはなぜだろうか。」

これは「『憲法』という言葉を糺す」²と題した文章の出だしで、私は毎年大学の憲法の授業の初回に、「憲法とは何か」というテーマについて「憲法」という言葉にこだわって話すときに、この文章をプリントして配布しています。

「なぜだろうか」という問いの答えの前に、授業で「憲法」という言葉にこだわってどんな話をしているか、二つの話題を紹介します。

ひとつは大学生の誤字の話です。大学生をバカにしようということではなく、むしろ誤字から見えてくる真実もあるという話です。私が以前勤めていた大学には建築学科があったせいか、試験の答案に「憲法」のことを「建法」と書く学生がいたことがあります。東大法学部には、芦部信喜先生という有名な憲法の先生がおられましたが一安倍首相が、後でお話するように憲法「改正」を熱心に唱えているにもかかわらず、また法学部出身であるにもかかわらず、芦部先生を知らないというので、ありえないとネットなどで話題になりました。エッセーのなかで、答案に「権法」と書く学生がいるなど、採点は大変だがこういう「すばらしい(?) 創作」を発見するのは密かな楽しみでもあると書いておられます³。

私の前任校の「建法」も東大の「権法」も、もちろん誤字ではありますが、「憲法」というものの本質からすると一理ある、という話をするのです。なぜ一理あるか、その理由はすぐ後で出て来ます。

ところで、福祉大で「参政権」のことを「賛成権」と書いた誤字が出てきたときは、「これはいただけませんね」と言いました。なぜなら、かつて教科書検定で、「戦前は表現の自由がなかった」との趣旨の記述に対して、「自分は戦前も書きたいことを書けた」との検定意見がついたというエピソードがありますが、政府に賛成する自由は常にあるのであって、その意味で「反対権」こそが意味があるわけですから。最近も、「政府が右と言うことを、左と言うわけにはいかない」という、NHK 会長の発言が話題になりましたね。だから「賛成権」はいただけないと話します。

それから、「憲法」という言葉をめぐってこれも毎年話すのは、平和憲法を守ろうという人中でも、聖徳太子の十七条憲法にも「和を以て尊しと為す」とあるように、平和は大事だから9条を守ろうと言う人がいます。国会で2000年から5年間活動した憲法調査会でも、日本は「世界最初の憲法である十七条憲法」が制定された国であるなどと発言する人がいて、議事録に掲載されています⁴。もしそれが正しければ、イギリスのマグナカルタよりも600年も前ですから、日本こそが憲法の母国ということになるかも知れません。

しかし、十七条憲法の「憲法」という言葉は、字面こそ同じ「憲法」ではありますが、きょう私たちが考えようとしている「憲法」とは意味が違い、たんなる決まりとか掟という意味であって、内容も、上司に逆らってはいけないとか、朝は早く出勤して帰りは遅くなるまで働きなさいというような教えです⁵。

私たちが現在イメージするような「憲法」という言葉は、幕末から明治にかけて、世界に開かれた唯一の窓口であった長崎を通じて、英語で言えば constitution という言葉が入ってきて、それを悪戦苦闘して一何しろ日本に存在しないことがらを表現しようというわけですから一翻訳する中ででき上がった言葉だ、というような話をします⁶。

井上ひさしさんの文章に戻ります。憲法と言うと白けるのは「なぜだろうか」という問いの答えとして、井上さんはこう続けています。

『『憲法』という言葉が厳めしすぎるからいけないのである。』『軽くて速くて楽しく正確、これらが身上の日常語にはまるでそぐわない言葉なのである。日常語とは住む世界のちがう、鉄甲で鎧った言葉だから、つまるところ日常の諸場面を片っ端から打ち毀してしまうわけだ。』

こう述べたうえで、「この厳めしい鉄甲語を日常で使えるように柔らかに髣してみたい」というのがこの文章の意図で、結論として次のように書いています。

『『憲法』を〈おきての中のおきて〉と解さずに、〈この国のかたち〉と読み替えること。たとえば、『改憲論』を〈この国のかたちを変える意見〉、『憲法論議』を〈この国のかたちをどうするかについての議論〉という具合に読み替えれば、わたしたちにも肝心なところがたやすく見えてくるのではないだろうか。』

「この国のかたち」という言葉が、司馬遼太郎さんの作品『この国のかたち』⁷ になったものであることは、言うまでもありません。

先ほど学生の誤字の話で、「建法」というのも一理あるとお話しした理由もここにありますが、constitution とはもともと構造とか構成という意味の言葉ですから、「建法」つまり国を建てる法とは、誤字とは言えけっこう本質をついているわけです。

憲法の話は〈この国のかたちをどうするかについての議論〉だとお考えいただき、お付き合いいただければ幸いです。

I : 3・11 福島原発災害と「未来への責任」

さて本題に入りますが、きょうの集会のテーマのひとつは、「3・11を忘れない」となっています。そこで私も、その趣旨を私なりに意識した切り口から、憲法をめぐる現在の状況についてお話ししてみようと思います。

私の大学院時代の指導教授で5年前に亡くなった長谷川正安先生の追悼論集が一昨年出版されましたが、その「震災と法」というパートに、『『未来への責任』と憲法』という私の拙い論文も収録されていますので⁸、そこに書いたことをもとにお話しします。

i. 核兵器と未来への責任

まず、2011年3月11日の東日本大震災と福島原発災害の後初めての8月9日長崎の原爆記念日に長崎市長によって世界に発信された、「長崎平和宣言」⁹ からお話を始めたいと思います。宣言はつぎの言葉で始まっています。

「今年3月、東日本大震災に続く東京電力福島第一原子力発電所の事故に、私たちは愕然としました。爆発によりむきだしになった原子炉。周辺の町に住民の姿はありません。放射線を逃れ

て避難した人々が、いつになったら帰ることができるのかもわかりません。

『ノーモア・ヒバクシャ』を訴えてきた被爆国の私たちが、どうして再び放射線の恐怖に脅えることになってしまったのでしょうか。

自然への畏れを忘れていなかったか、人間の制御力を過信していなかったか、未来への責任から目をそらしていなかったか……、私たちはこれからどんな社会をつくろうとしているのか、根底から議論をし、選択をする時がきています。」(傍点は前原。以下も同様。)

平和祈念式典のテレビ中継を見ていた私は、「未来への責任」というキーワードに耳をそばだてました。長崎平和宣言で「未来への責任」という言葉が用いられたのは、これが初めてのことです。もちろん、1981年にローマ法王パウロ2世が訪日した年の平和宣言でも、「過去を振り返ることは、将来に対する責任を担うことだ。」との法王の言葉が引用されたことはありますし、また原水爆禁止世界大会の採択文書でも、「かならず核兵器をなくせます。それは、現代に生きる私たちが未来の世代に対してになう責務です。」¹⁰などの表現がされているように、およそ私たちが核兵器廃絶の課題に向き合うとき、私たちは、私たちの子孫である未来の世代を想起せずにはいられません。それは理由のあることです。

「核戦争後の地球」¹¹についての科学者たちのシミュレーションによれば、万一大規模な核爆発が起これば、地球の炎上とそれに続く凍結—それは「核の冬 (Nuclear Winter)」と呼ばれます—によって、種としての人類は消滅し、未来の世代など存在しようがなくなるからです。「核の冬」に関するこのシミュレーションを行ったのは、カール・セーガンという科学者たちでした。

少しだけ脱線をしますが、40代以上の方の中には、1980年に日本でもテレビ放送された、「コスモス」という、カール・セーガンがナビゲーターを務めた科学ドキュメンタリー番組をご覧になった方が、いらっしゃるのではないかと思います。同じタイトルのカール・セーガンの著書の翻訳も出版されました¹²。去年、復刊もされているようです。

私も当時その番組を見ましたが、今でも強烈に印象に残っているのは、「宇宙カレンダー」というものです。宇宙の150億年の歴史を、1年365日のカレンダーで表すと、元旦の最初の1秒にビッグバンによって宇宙が誕生し、9月半ばに太陽や地球が生まれ、地球上に恐竜が現れるのはクリスマス・イブ、人類の登場は12月31日大晦日の午後10時30分ぐらいですが、人類の歴史のうち記録が残っているのは、午後11時59分50秒以降でしかないそうです。

先日、改めてユーチューブで、コスモスの短縮版を見ましたが、なかなか示唆深い言葉で締めくくられていました。とくに後段にご注目いただきたいと思います。

「地球上の私たちは、人類が生まれた空間と時間の広大な大洋に、まだ目覚めたばかりです。私たちは、150億年にわたる宇宙の進化の継承者です。私たちは選択できます。生命を高め、人間を作った宇宙を知ることができます。反対に、無意味な自己破壊で、150億年の遺産を無駄にしまうこともできるのです。次の宇宙カレンダーの最初の1秒に何が起きるかは、私たちの知能と宇宙についての知識を使って、私たちが今ここで何をなすかにかかっているのです。」

「無意味な自己破壊」とは何を意味するか、少し考えればお分かりいただけるはずです。

また、核の冬による破局だけは辛うじて免れることができたとしても、核兵器の使用や実験の影響は、後の世代にまでも及びます。私が大いに興味を引かれたエピソードとして、つぎのようなことがありました。当時の新聞報道から抜粋します¹³。

被爆 50 周年の 1995 年、フランスが核実験再開を決定したことに抗議して、ジャック・クストー氏が、大統領の諮問機関「未来の世代の権利のための評議会」の委員を辞任した。クストー船長は、1988 年、仏公式調査団長として、ムルロア環礁の海底調査を行った。同調査団は、環礁の海底の固化サンゴ層に、多数の亀裂が入っているのを発見、「新たな核爆発の衝撃波」が、それ以前の実験で発生した核物質の漏出を招く可能性を「疑う余地がある」として、放射能汚染の危険に懸念を示した。

こういう報道ですが、クストー船長という名前をテレビ番組「クストーの海底世界」でご記憶の方も、40 代以上の方に限られるでしょうか。クストー船長の名前は、また後でもう一度出て来ます。

いずれにしても、未来の世代を想起することによって、私たちは、核戦争や核実験について理性的な判断を銘記せずにはいられないでしょう。

ii. 原発と未来への責任

話を原発に転じますと¹⁴、福島原発災害後初めての長崎平和宣言が初めて「未来への責任」という言葉を用いたということは、福島原発災害によって、今私たちは、かつてなく重くかつリアルに「未来への責任」を問われている、ということの意味しているに違いありません。では、その未来への責任とはどういうことでしょうか。

皆さんの中で、「100,000 年後の安全」という映画をご覧になった方はあるでしょうか。放射性廃棄物、いわゆる核のゴミの最終処分場は、世界で唯一フィンランドにしかなく、それはオンカロと呼ばれます。オンカロとは、隠し場所という意味だそうです。小泉元総理が脱原発へと考えを変えた転機になったのが、オンカロを視察したことであったことは有名です。「100,000 年後の安全」は、そのオンカロを描いたヨーロッパのドキュメンタリー映画です。2009 年の作品で、日本公開は当初の予定では 2011 年秋だったそうですが、3・11 福島原発災害を受けて急遽 4 月から公開されました。私は、東京への学会出張の機会に見ました。

放射性物質が生物に対して有害でなくなるのには、最低 10 万年以上の時間が必要ということで、フィンランドでは、それまでの期間、地下 500 メートルに閉じこめることにしたわけです。10 万年とはどういう時間でしょうか。アフリカで誕生した私たち現在の人類の直接の祖先であ

るホモ・サピエンスが世界に広がっていったのが、約5万年前とすれば、10万年というのは、その人類の歴史の2倍もの時間です。映画の原題が「INTO ETERNITY」つまり「永遠へ」であるように、10万年という時間は、まさに「永遠」と言っても良いほどの、気が遠くなるような長さです。

映画では、10万年後の人間ははたしてオンカロの危険性を示す文字や記号を理解するだろうかとか、6万年後には地球はまた氷河期を迎えることとか、人間の作った建造物で1万年たりとも存続したものなどないことなどが描かれていました。

核戦争による未来の人類の絶滅を避けることができたとしても、原子力発電によって生み出される核のゴミ、放射性廃棄物は、私たちの亡き後にも、私たちの子孫である未来の世代に、10万年後まで、負の遺産として影響を及ぼし続け、管理のリスクを負わせます。「我が亡き後に洪水よ来たれ」あるいは「後は野となれ山となれ」と言って、済ませることができるでしょうか。

核戦争、原子爆弾による未来の世代の絶滅を防ぐためだけでなく、原子力発電、放射性廃棄物による負の遺産を未来の世代に残さないためにも、私たちは未来への責任を自覚しなければなりません。福島原発災害は、悲劇的なかたちでそのことを私たちに痛感させました。これが、2011年8月9日の長崎平和宣言が、初めて「未来への責任」という言葉を用いた理由だと思います¹⁵。

この未来への責任には、憲法もまた向き合わなくてはならないでしょう。以下、憲法は未来への責任にどのように向き合っているのか、また向き合うべきかということについて、私の考えを述べてみたいと思います。

II：「未来への責任」の思想

i. 国際社会における未来への責任の思想の確立

未来への責任という思想は、1970年代以降、国際社会が国連を中心に環境問題や資源・エネルギー問題に取り組む中で、確立してきたと言えます。

その歩みが踏み出されたのが、環境問題に関する初めての国際会議として、1972年にスウェーデンのストックホルムで開催された、国連人間環境会議であり、会議で採択された人間環境宣言です。宣言は、「人は、尊厳と福祉を保つに足る環境で、自由、平等および十分な生活水準を享受する基本的権利を有するとともに、現在および将来の世代のため環境を保護し改善する厳粛な責任を負う」ことを、共通の信念の第1項目として述べています。

その後の歩みの中でとりわけ重要な役割を果たしたのが、1987年に発表された国連の環境と開発に関する世界委員会—委員長の名前をとってブルントラント委員会と呼ばれます—の報告書『我ら共有の未来（Our Common Future）』¹⁶と言えるでしょう。

環境問題のキーワードである持続的発展（サステイナブル・ディベロップメント）という考え方は、この報告書において打ち出されたものです。「未来の世代のニーズを損なうことなく、現

在の世代のニーズを満たすような発展」と、それは定式化されました。委員会の環境法専門家は、環境保護と持続的発展に関する法律上の原則を提案していますが、そこに掲げられているのは、「すべての人は、その健康と福祉のため、十分な環境を享受する権利を有する」という基本的人権に関する原則とともに、「各国は、環境と自然資源を、現在および将来の世代の便益のため、保全し、利用しなければならない」という世代間公平に関する原則です。この世代間公平に関する原則の意味を解説して、専門家は、「現在の世代は将来の世代のために環境資源の信託を受けているという考え方が確立している」と述べていました¹⁷。

このように、国際社会において、1970年代以降、未来の世代に対する責任という考え方が確立されていきますが、その背景としては、1979年にアメリカのスリーマイル島、1986年には当時のソ連のチェルノブイリで起こった、原発事故もあることを見落としてはならないでしょう。

そうした流れの中で、先ほど出て来たクストー船長が果たした、ユニークな役割があります。クストー船長らは、1979年、「未来の世代の権利宣言」を起草し、1994年には国連に提出して、採択を求めて運動を続けたのです¹⁸。

それが元になって、1997年、つまり世界人権宣言が1948年に国連総会で採択されてから50周年になるのを翌年に控えて、ユネスコ総会で、「未来の世代に対する現在の世代の責任に関する宣言」が採択されます¹⁹。ユネスコ宣言がクストー宣言に由来することは、ユネスコ本部のプレスリリースにおいて指摘されています。

環境保護や気候変動などの個別テーマに関するものを別にすれば、未来の世代に対する責任の一般的な宣言は、歴史上これが初めてです。

宣言は、環境保護、生物多様性、ヒトゲノムほかのテーマについて、未来の世代に対して現在の世代つまり私たちが負う責任を宣言しています。環境保護について言えば、未来の世代が健康や生存を脅かす汚染にさらされないよう、現在の世代は保証しなければならないことや、大規模計画の遂行にあたっては、未来の世代に対してどのような結果がもたらされるか、現在の世代は考慮しなければならないことなどが宣言されています。宣言が「健康や生存を脅かす汚染」と言うとき、放射能汚染がそれに含まれることや、「大規模計画」と言うとき、そこに原発が含まれることは、言うまでもないでしょう。

宣言はまた、平和に関しても、未来の世代が戦争の惨害を免れるようにする、現在の世代の責任などを掲げています（第9条!）。宣言がユネスコ総会で採択されたのは、1997年の11月11日だったのですが、この日付というのは意識的であつたろうと、私は考えています。と言うのも、11月11日というのは一学生に聞くと必ず「ポッキーの日」と答えるのですが、世界的には平和記念日ということになっているのです。1918年11月11日に、第一次世界大戦が終結した日に由来するということです。そういうわけで、平和記念日に、平和のテーマも含めて、私たち現在の世代が未来の世代に対して負う責任を宣言した、ということであろうと思うのです。

ii. 未来への責任の思想の憲法による引き受け

国際社会における、未来の世代に対する責任という考え方の確立という流れは、特にヨーロッパでは、チェルノブイリの原発事故も背景にして、憲法の中にも取り入れられるようになっていきます。ドイツ語圏のドイツ、スイス、オーストリアといった国々のみが対象ですが、ごく簡単に見ていきます²⁰。

ドイツでは、冷戦構造崩壊のシンボルとして、1989年にベルリンの壁が崩壊し、翌1990年に東西ドイツが統一されました。そのさい、統一ドイツの憲法問題の処理は、結論的には、西ドイツの基本法を全ドイツの憲法としたうえで改正する、というかたちで処理されることになりました。その一環として、1994年、環境保護条項（20a条）の新設を含む基本法改正が行われました。「国は、……未来の世代に対する責任のためにも、自然的生活基盤を保護する」というもので、環境保護を国家の目標とするなかで、「未来の世代に対する責任」への言及が行われたわけです。旧東ドイツだった地域には、5つの州（ラント）が設けられましたが、これらの州において制定された憲法においても、前文や環境保護条項、教育目標条項などにおいて、未来の世代に対する責任への言及がされています²¹。

スイスでも、1999年に連邦憲法の全面改正が行われましたが、未来の世代に対する責任を自覚して憲法を制定することが、憲法の前文に明記されました。各州（カントン）の憲法でも、同様のことが行われました²²。

さらにオーストリアでも、原発や未来への責任と憲法というテーマに関して、とても興味深い動きがありました。

1999年に茨城県の東海村で起こった、核施設の臨界事故のことは、ご記憶と思います。そのとき、大阪では新体操の世界選手権が開催中でしたが、来日中のオーストリアの選手とコーチは、事故を理由に急遽帰国しました。じつは、オーストリアでは、事故の1ヵ月余り前、非核憲法—atomfreies Österreich、英語で言えば atomfree Austria に関する憲法—が制定されたばかりでした。オーストリアの憲法の仕組みを説明する余裕はありませんが²³、この非核憲法は、第1条で核兵器の製造・貯蔵・輸送・実験・使用の禁止を、第2条で原子力発電所等の建設の禁止を規定しています²⁴。オーストリアの選手たちは、東海村の臨界事故から避難するため、大阪を後にしたのでした。

オーストリアではまた、「未来の世代の権利の保護に関する憲法」を制定しようという動きもありました²⁵。実際に制定に至ったわけではありませんが、憲法提言においては、未来の世代の権利を宣言したうえで、各世代の義務として、「廃棄物を責任をもって処理し、除去することが不可能または膨大な費用をもってしかできないような、損傷を避ける」ことなどが、規定されていました。原子力発電による放射性廃棄物で、未来の世代に負の遺産を残すことは、この義務に反することになるでしょう。

Ⅲ：「未来への責任」と日本国憲法

さて、外国では憲法改正や新憲法制定によって未来への責任を引き受けているのだから、日本でも、福島原発災害によって問われている未来への責任に向き合うために、憲法を改正すべきだというのが私の立場かと思われては、まったく本意ではありませんので、急いで、未来への責任と日本国憲法の改正問題に話を進めたいと思います。

i. 第二次安倍政権と憲法「改正」

2012年12月の衆議院総選挙の結果、安倍晋三氏が政権に返り咲いたとき、安倍氏は「第一次政権時に憲法改正手続法で憲法改正に橋は架けた。今度こそ、その橋を渡る。」と述べました。ここで、安倍首相が渡りたいと言う橋、つまり憲法改正手続法の動向について述べておきましょう。

憲法改正の手続は、憲法96条に定められています。衆参両院で総議員一出席議員ではなく一の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票にかけて、過半数の賛成で承認される必要があります。普通の法律を制定したり、改正したり、廃止する場合に比べて、高いハードルが設けられています。これを硬性憲法といいます。しかし、その具体的な手続—たとえば国民投票の投票権は何歳から認めるのかとか、投票率の最低基準を設けるのかどうかなど—を定める法律は、これまででは制定されていませんでした。

それを、2007年、第一次安倍政権のときに制定したのです。ところが、安倍首相が余りにも前のめりになっていたため、民主党がへそを曲げたことや、2007年夏の参議院選挙—「憲法選挙」ともよばれました—で自民党が大敗し、安倍さんが突然政権を投げ出したことから、2009年の政権交代もあり、憲法改正問題は事実上後景に退いた状態になっていました。しかし、2012年の衆議院総選挙による政権再交代で、安倍さんが首相の座に返り咲くと、先ほど述べたとおり、憲法改正手続法で架けた橋を今度こそ渡るのだと、意気込んでいるわけです。

憲法改正手続法は、国民投票の投票権を18歳以上の国民に与えています。そうすると、選挙権は20歳からですし、また一人前の大人として契約を単独で結んだりすることができるのも20歳からですので、それを決めている公職選挙法や民法を改正して、整合性を図る必要があります。その宿題を3年後の2010年までに仕上げなさい、仕上がるまでは国民投票も選挙権と同じく20歳からとしておきます、ということになっていたわけです。

ところが、憲法改正問題は事実上後景に退いていたことや、国民の意識も、成年年齢の引き下げには当の18歳、19歳の若者達も含めて反対が多い²⁶ ことなどから、3年後の2010年どころか、それからさらに4年、法律の制定からは7年も過ぎているのに、公職選挙法や民法の改正は行われないままです。

さすがに、それでは話が違うということで、最新の情勢としては、当面は20歳のままとする

けれども、4年後からは18歳からとするという方向で、憲法改正手続法の改正が現在開会中の通常国会で行われる見込みということになっています²⁷。選挙権を認める年齢については、それまでに18歳に引き下げををめざすと言うのですが、

なお、憲法改正の手続については、安倍首相は、政権復帰後から2013年夏の参議院選挙の前までは、96条自体の改正を声高に主張していました。国会の発議には、衆参両院の総議員の3分の2以上の賛成が必要とされているのを、過半数に言わばハードルを下げるというものでした。安倍さんが言うには、国会のわずか3分の1の「横柄な」議員の反対—安倍さんが改正反対の立場を「横柄」と呼んでいたことには驚かされましたが—によって、主権者である国民が憲法改正について賛否を表明する機会が奪われるのは、けしからんと。

しかし、自分の都合のいいようにハードルを下げようという、この主張に対しては、憲法の専門家や多くの新聞、また国民の世論調査でも反対が非常に強く²⁸—「96条の会」という組織も作られました—、96条改正論は急速に後退していきました。

この経緯で重要なことは、憲法改正のハードルを下げることは、権力に制約を課すことで国民の権利を守るという、近代憲法の存在理由—これが、皆さん最近見聞きされることが多くなった、いわゆる「立憲主義」という言葉の意味です—を没却し、言わば憲法を憲法でなくすることだということが、広く理解されたことであろうと思います。

権利を保障するために国家権力に制約を課す法というのが憲法の本質であるからこそ、冒頭で紹介した「権法」と書いた東大生もあながち誤字とは言えないかも知れない、と言ったのです。

さて、2012年4月27日、自民党は—当時はまだ民主党政権で、自民党は野党だったわけですが—「日本国憲法改正草案」を発表しています。2012年4月27日というのは、60年前の1952年4月28日にサンフランシスコ講和条約が発効し、自民党流に言えば主権回復した—もちろん皆さんご存じの通り、沖縄などを切り捨てたうえでのカッコ付き「主権回復」であり、だからこそ沖縄にとっては「屈辱の日」だったわけですが—、60周年記念日の前日です。

この憲法改正草案は、第二次案として起草されたもので、第一次案は、自民党結党50周年の2005年に、「新憲法草案」というタイトルで起草されていました²⁹。第一次案は「新憲法草案」、第二次案は「憲法改正草案」ですが、新憲法制定と憲法改正とはどういう違いがあるのでしょうか。

憲法「改正」とは、憲法所定の手続に従って、憲法の条文に何らかの変更を加えることを意味します³⁰。そしてその変更が、憲法の基本原理に向けられ、憲法のアイデンティティそのものの変更を意味するとき、つまり、それによって日本国憲法が日本国憲法でなくなって、別物になってしまうときには、改正と区別して、「新憲法の制定」という概念でとらえらるゝとされています³¹。

基本原理とは、日本国憲法で言えば、国民主権、基本的人権、平和主義の3原則がそれに当たると普通考えられています。これらの3原則を変更することとなるような場合は、改正というより、新憲法制定と考えなければならないということです。

2012年の自民党「憲法改正草案」は、しかし、名前は「憲法改正草案」ですが、これら3原則のいずれについても重大な変更を含んでいるように思われますので、実態は「新憲法草案」と考えた方が良いでしょう。3つの基本原理について、どのような変更か、簡単に見ておきます。

自民党「憲法改正草案」における、憲法のアイデンティティそのものの変更は、何よりも、第9条の改正に見られます。9条は、標題からして、「戦争の放棄」が言わば放棄されて、「安全保障」に変えられます³²。そして、「国権の発動たる戦争と武力による威嚇又は武力の行使」を国際紛争解決の手段としては永久に放棄すると定めた現在の第1項は、「国権の発動としての戦争」は放棄するが、「武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては用いない」けれども、ただし「自衛権の発動を妨げるものではない」とされます。

自民党は、草案のQ&Aを公表していますが、それによると、「この『自衛権』には、国連憲章が認めている個別的自衛権や集団的自衛権が含まれていることは、言うまでもありません」³³と説明されていることに、ご注目いただきたいと思います。

今の国会の焦点として、毎日のようにニュースで話題になっていますので、説明の必要はないと思いますが、個別的自衛権が、日本に対して武力攻撃があった場合に、それを阻止する一言わば身に降る火の粉を払う一権利であるのに対し、集団的自衛権とは、日本に対する武力攻撃が行われていなくても、日本と密接な関係がある国—早い話がアメリカ—に対する武力攻撃があれば、それに対して反撃する一言わば火の粉をふりまきかぶりに行く—という権利です。現在の憲法9条のもとでは、いくら何でも、日本が攻められてもいないのに、そこまでは認められないとされてきたことですが³⁴、それをできるようにしようというわけです。

日本国憲法が「平和憲法」とよばれるゆえんである最大の特徴は、戦力の不保持と交戦権の否認を定めた第2項ですが、これは削除されます。そのうえで、「国防軍」という標題の、9条の2という新たな条項を設けて、その第1項で、国防軍を保持すること、第3項で、国防軍が「国際社会の平和と安全を確保するために国際的に協調して行われる活動……を行うことができる」ことを定めています。

「機密の保持に関する事項は、法律で定める」という条文も盛り込まれていますが、秘密保護法は、先取りの、すでに2013年末に強行制定されたことは、ご存じの通りです。

2012年に起草された憲法改正草案として、前年の東日本大震災の経験を自民党なりにふまえていることとして、自然災害と武力攻撃などを込みで緊急事態としてとらえ、内閣と首相に権限を集中して、国民と地方自治体を従わせることなどを含む、「緊急事態」という章を新たに設けてもいます。

このように、日本国憲法の最大の特徴である「不戦の誓い」を取り除いて、アメリカとともに戦争のできる国にすることによって、日本国憲法の平和憲法としてのアイデンティティが変更されようとしています。

2つめの基本原理、国民主権については、どうでしょうか。自民党「憲法改正草案」においては、もちろん天皇帝権への先祖返りということではありませんが、前文冒頭で、日本国は「天皇を戴く国家」とであるとされます。戴くとは、広辞苑によれば、頭上高くに位置させるとか、敬い仕えるなどの意味が書いてあります。

また草案の本文第1条では、天皇は「日本国の元首」とであるとされていますし、天皇の国事行為についても、現在の憲法では天皇は内閣の「助言と承認」により行うとされているのに対し、草案では内閣の「進言」が必要というような規定ぶりです。「進言」というのも、広辞苑によれば、「上位の人に意見を申し上げること」という意味です。

しかも草案のQ&Aには、自民党内では天皇を元首とすることには反対論があったのだが、その理由というのが、天皇を元首という世俗的な地位に位置づけることは、天皇の地位を軽んじることになるからであり、その意見には一理ある、と解説されているのです。また国事行為に対する内閣の「進言」についても、天皇の行為に対して『承認』とは礼を失する」からと書かれています。天皇に世俗を超越した地位を認めるとは、天皇を再び神がかりの存在にしようとも考えているのでしょうか³⁵。

さらに、憲法の尊重擁護義務に関する章でも、現在の憲法では、その義務を負うのは天皇や公務員であって、国民ではないとされているのに対し、国民に憲法尊重義務を負わせる一方、憲法擁護義務者のリストから天皇をはずしています。

それでもなお、国民主権と象徴天皇制のアイデンティティは維持されると、はたして言えるでしょうか。

3つめの基本原理、基本的人権についてはどうでしょうか。具体的網羅的に検討する余裕はありませんので、草案の基本的考え方を端的に表すことがらを取り上げます。

日本国憲法は、人権思想の世界史的発展一すなわち、とりわけジョン・ロックの自然権論、信託論を中心とする政治思想が、イギリスの名誉革命に力を与え、海を渡ってアメリカの独立宣言に決定的影響を与え、さらに再び海を渡ってフランス人権宣言をして近代社会の扉を開かせた、といったプロセスを経て、20世紀以降の現代的な社会権の登場へという大きな流れ—をふまえて、基本的人権を「人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」(97条)にして「人類普遍の原理」(前文)ととらえたうえで、古典的な「自由に生きる権利」の基礎の上に、20世紀的な「豊かに生きる権利」を加味し、さらに先進的な「平和に生きる権利」を掲げています。

これに対し、草案のQ&Aは、西欧流の天賦人権説に基づく規定は、改める必要があると言います。アメリカやフランスのように、革命によって生まれた、血塗られた国とは日本は違う、と言いたいようです。何しろ「和を以て尊しと為す」ですから、自衛権は国家の自然権と言いつつ、本来の自然権思想は洗い流そうとしているのです。

国民の基本的人権を保障するものであるがゆえに、憲法は最高法規として国家権力を拘束するとの、立憲主義の肝³⁶を定めている、97条に至っては、全文削除の扱いです。

その上で、自由や権利は公益及び公の秩序に反してはならないとか、勤労者の団結権等は公務員については全部又は一部を制限することができるとか、平和に生きる権利は前文から削除するなどとされています。

このように、自民党憲法改正草案は、日本国憲法の基本原理を3つながら変更することによって、アイデンティティそのものを変更し、別物の憲法を制定しようとするものであるように思われますので、改正案とは言いながら、実質的には新憲法案と言っても良いように思います。

しかも、正式な憲法改正の手續に基づくことさえなく、日本国憲法の平和憲法としてのアイデンティティそのものを変更しようというのが、安倍首相が執念を燃やしている解釈変更による集団的自衛権の行使容認ということです³⁷。

正式の手續をふんだ改正を明文改憲と言うのに対し、今安倍首相がやろうとしているように、手續をふむことなく、解釈を変更することによって、明文改憲したも同然の結果をもたらすことを、解釈改憲と呼びます。

安倍政権は、4月1日には、閣議決定で、解釈改憲による集団的自衛権の行使容認の方向を先取りして、武器輸出3原則を事実上撤廃する、政策転換を行いました。それが意味するのは、戦後の歴代内閣と国会によって積み重ねられてきた、9条に基づく平和政策の柱の一つが、国会の議論を経ることもなく投げ捨てられ、日本国憲法の平和憲法としてのアイデンティティ、平和国家としての日本の「国のかたち」が崩されようとしている、ということだと思います。

ある憲法学者の表現を借りるならば、憲法を改正したり新憲法を制定するということは、「過去の経験をふまえて未来を切り拓く」³⁸ものでなければなりません。9条という日本国憲法のアイデンティティそのものの変更は、はたして「過去の経験をふまえて未来を切り拓く」ものであるのか、問われなくてはならないのは、このことです。

ii. 「未来志向」の改憲論（？）

そこで、その点の検討に入っていきます。近年の憲法改正論—1990年の湾岸戦争以降、憲法改正論の3回目のうねりが押し寄せているわけですが—は、「未来志向」をうたい文句とするのが常です。二重の意味でそれは言われています。

ひとつは、いつまでも過去にばかりこだわって、後ろ向きの議論をするのはもうやめよう、という意味です。この観点から、具体的には、現行憲法は敗戦により押しつけられた憲法だから自主憲法を制定しよう式の議論や、ついでに、過去の悲惨な戦争の歴史を繰り返すな式の議論も卒業しよう、などと主張されます。

もっとも、相変わらず押しつけ憲法論の立場から抜け出せない人びとも、少なくともありません。「戦後レジームからの脱却」³⁹を主張する安倍首相などは、その典型でしょう。

「未来志向」の改憲論の、もうひとつの意味は、制定後70年近くもたって大きく変化した社会

に、現行憲法のままでは対応できないから、新たな課題に対応しうる21世紀憲法を創造しようということです。

この観点から具体的には、環境権などのいわゆる「あたらしい権利」を憲法に書きこもうとか、冷戦終結後の国際社会における大国の地位にふさわしい責任を、軍事的な面でもはたす必要がある、などと主張されます。

iii. 憲法改正と私たちの「責任」

こうした主張をどう受けとめるべきでしょうか。ここでは、憲法改正問題に向き合うさいに私たちが心に刻むべき、「責任」という観点から考えてみたいと思います。過去と未来に対する、二つの方向での責任です。

まず、「過去に対する責任」とは、過去の内外の戦争犠牲者たちの声に耳を澄ますということだと、言い換えることができます。これについては、作家で「九条の会」よびかけ人の大江健三郎さんのことばを紹介するのが、有益だと思います。

「不戦の誓いを日本国の憲法から取り外せば……なによりもまずわれわれは、アジアと広島、長崎の犠牲者たちを裏切ることになるのです。」⁴⁰

大江さんが20年前の1994年にノーベル文学賞を受賞したさいの、ストックホルムでの記念講演の一節です。

文学者の池田香代子さん—『世界がもし100人の村だったら』の再話者として、あるいはフランクルの『夜と霧』の翻訳者として、多くの方がご存じだろうと思います—も、同じ趣旨のことをつぎのように書いています。

「この憲法が高らかにうたっているのは、戦争という未曾有の惨事に傷ついた人々が、命の犠牲を払われた人々の願いはこうもあろうかと、万感の思いを込めて未来へと託した夢だ。」⁴¹

これらのことばに照らすと、近年の憲法改正論が声高に唱える、「未来志向」といううたい文句は—最近も、慰安婦問題などをめぐって日韓の首脳会談が開催できない問題で、過去に目を閉ざすかのように、未来志向の日韓関係という言葉が使われましたが—、うさんくさく響かないでしょうか。

日本の憲法改正問題に対して、隣人たちからつぎのようなまなざしが向けられるのも、そのためであろうと思います。

「通常、一つの国家の改憲問題は純粋に内政問題で、外国では論評はできても賛否の立場を取る権利はない。しかし、日本の改憲論議については、日本の軍国主義の惨劇に見舞われたアジアの人々は、論評するだけでなく、賛否を表明する権利がある。」⁴²

これは、1994年、読売新聞社が改憲試案を発表したさいの、香港紙『明報』のコメントです。ここでいう賛否表明の権利について、法的な意味でそのような権利などあるわけがないと反論することは簡単ですが、道義的な意味では決して反論することはできないのではないのでしょうか。

つぎに、「未来に対する責任」とは、生まれくる人々の願いに想像力を働かせるということだと、言い換えることができます。

これについては、前半のお話で紹介した、ユネスコの「未来の世代に対する現在の世代の責任に関する宣言」の第9条、平和に関する私たち現在の世代の未来の世代に対する責任を、想起していただきたいと思います。

9条改憲の当否は、過去および未来に対する私たちの責任の自覚のもとに、選択されなければなりません。

iv. 未来への責任と憲法「改正」

最後に、先ほど述べたように、未来志向をうたい文句にした近年の改憲論には、環境権や環境保護義務の新設を主張するものが、少なくありません。環境問題で未来に対する責任をはたすためには、憲法改正によって、それらを書きこむことが必要だと言うのです。

自民党の2012年憲法改正草案は、国の環境保全の責務を盛り込んでいます。先ほど言及した、1994年に読売新聞が発表した憲法改正試案も、国民の環境権・環境保護義務および国の環境保全責務の新設を提言していましたし、2004年に発表された第2次試案も同様でした。

たしかに、近年の各国の憲法においては、環境・資源・エネルギー問題や先端科学・医療の問題とのかかわりで、「未来への責任」の引き受けが見られることは、前半でお話しした通りです。

それに対し、日本国憲法は環境問題を直接には取り上げていませんし、ましてや、この脈絡で未来への責任に言及しているわけではありません。しかし、そうした責任が、私たちにもまた課されていることは、否定できないでしょう。

だからと言って、未来への責任に向き合い、環境を保護するためには、憲法を改正する必要があるというのは、短絡的であろうと考えます。私たちが、とぎすまされた問題意識をもって憲法を読み直せば、そこから環境問題の解決に向けた、現代的なメッセージが発せられていることを、読み取ることができると考えます。その根拠を、3点述べたいと思います。

第一に、日本国憲法前文の平和的生存権—全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利—は、「積極的平和」概念⁴³—つまり、平和とは、たんに戦争のない状態ではなく、戦争の原因となるような貧困や環境破壊など、いわゆる構造的暴力のない状態だとする考え方—と結びついて、地球環境問題の憲法上の基礎となりうる⁴⁴と考えられていることです。

安倍首相は最近、「積極的平和主義」というキーワードで、集団的自衛権の行使容認という持論を始め、自らの安保政策を正当化しようとしています⁴⁵。積極的平和という概念は、平和学や憲法学においては、40年以上前から、今述べたような意味で用いられてきたものであることにご留意いただきたいと思います。

第二に、日本国憲法 97 条が説く、基本的人権の本質です。

「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。」

現在の国民の基本的人権が、過去および将来との「信託」関係でとらえられていることに、私は注目したいと思います。

現在と過去との信託関係は、容易に理解されるでしょう。現在の私たちが基本的人権を享受し得ているのは、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果、すなわち過去の祖先や先輩たちの血と汗と涙の結晶である、という関係です。

これに対し、私たち現在の国民の基本的人権が、「将来の国民」との関係でも信託関係におかれているというのは、どのような関係を意味するのでしょうか。

私たち現在の世代による人権の行使は、未来の世代もまた人権を享受することを可能とするようなものでなくてはならない—私たち現在の世代は、未来の世代のニーズを損なうことなく、私たちのニーズを満たさなくてはならない—ことを意味するのではないか、私はそのように考えたと思います⁴⁶。

ところが、自民党の憲法改正草案は、西欧流の天賦人権思想はわが国の歴史、文化、伝統に合わないという理由で、この条項を全文削除としていることは、先ほども述べたとおりです。

基本的人権の享受における現在と未来の間の信託関係ということを前提に、第三に、生存権つまり「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障した、憲法 25 条が発している環境問題の解決に向けた現代的なメッセージに、耳を傾けたいと思います。

私にとって重要なヒントとなっているのは、樋口陽一先生がかつて示唆された、次の問題提起です。

「仮にできるとしても、それ以上はみんなが謹まなければいけない資源の浪費をどう考えるのか。そういう文脈で……25 条が発しているメッセージを、受け止めなおす必要。」⁴⁷

下手な解説は、しない方がいいかも知れませんが、憲法 25 条は、私たち北の国民が—ここで言う北とは、南北問題の脈絡での、南に対する北という意味ですが—南の国民を犠牲にして「豊か」な生活を送る権利を認めているわけでもなければ、私たち現在の世代が、未来の世代を犠牲にして「豊か」な生活を送る権利を認めているわけでもない、さらに言えば、私たち人間が、人間以外の生きとし生けるものを犠牲にして「豊か」な生活を送る権利を認めているわけでもない。南の国民や、未来の世代や、あるいはまた人間以外の生きとし生けるもののために、謹んだうえでの、「最低限度」の、健康で文化的な生活を送ることを、権利として認めているのではないのか、という問題提起と、私は理解しています。もちろん、ここでの「豊か」な生活とは、カギカッコ付きの「豊か」な生活です。

「最低限度」ということにメッセージを見いだそうとするこの見解は、日本社会におけるその

後の構造改革による格差と貧困問題の深刻化に直面して、真価が見失われた観があります。またもしかしたら福祉大の憲法教員としてはいかがなものかというご批判もあるかも知れません。しかし、3・11 原発災害を経験した現在、改めて光が当てられるべきであろうと、私は考えています。

こうした観点からは、「豊か」な日本の社会のあり方や、私たちのライフスタイルも、見直しが迫られずにはないでしょう⁴⁸。そして重要なのは、私たちが、そうした見直しに真摯に取り組むかどうかは、いわゆる「国際貢献（協力）」をめぐる、現在の憲法論議の根幹にもかかわる、ということです。私たちが、未来への責任を心に刻み、日本の「豊か」さを問い直すことは、「南」の人々と連帯し、国際社会の差別の構造を克服する、構造的暴力のない状態という意味での、積極的平和への道に通じていると言えるでしょう。それが、自然との共生の道にも通じていることは、言うまでもありません。

3・11 福島原発災害によって私たちがつきつけられている、未来への責任に向き合う道は、自民党憲法改正草案に示されているような日本国憲法の「改正」ではなく、日本国憲法を生かすことでこそ開けてくるのではないのかというのが、私のお話の結論です。

注

- 1 本稿は、2014 年 4 月 5 日（於：名古屋国際会議場）、「ゆたか福祉会職員研修」において行った講演の原稿を一部修正のうえ簡単な注を付したものです。立法・政策動向や参考文献については、投稿にさいして最小限のアップデートをしました。
- 2 井上ひさし『『憲法』という言葉を糺す』井上・樋口陽一『『日本国憲法』を読み直す』岩波現代文庫、2014 年、219 頁以下。
- 3 芦部信喜「誤字に注意」同『憲法叢説』信山社、1994 年、202 頁以下。
- 4 衆議院憲法調査会 2001（平成 13）年 6 月 14 日。日野原重明『十代のきみたちへーぜひ読んでほしい憲法の本』富山房インターナショナル、2014 年も同様の見方をしています。
- 5 佐藤亨『『憲法』ということば』『言語生活』402 号（特集 憲法 ことばとしての憲法を考える）、36 頁以下。ただし、「現代の価値基準をそのまま政教融合的な古代国家にあてはめて、当時の規範の法的性質を否定することにも慎重でなければならない」との見方もあります。君塚正臣・藤井樹也・毛利透『VIRTUAL 憲法』悠々社、2005 年、15 頁（藤井担当）。
- 6 柳父章『翻訳語成立事情』岩波新書、1982 年。
- 7 司馬遼太郎『この国のかたち（1）～（6）』文春文庫、1993～2000 年。
- 8 拙稿『『未来への責任』と憲法』杉原泰雄・樋口陽一・森英樹編『長谷川正安先生追悼論集 戦後法学と憲法』日本評論社、2012 年、486 頁以下。
- 9 長崎原爆資料館のホームページ（<http://www.city.nagasaki.lg.jp/peace/japanese/abm/>）の「平和宣言」のコーナーで、過去のすべての宣言を読むことができます。
- 10 1995 年 8 月 9 日（被爆 50 周年）、長崎で開催された原水爆禁止世界大会の採択文書より。
- 11 カール・セーガン（野本陽代・訳）『核の冬—第三次世界大戦後の世界』光文社、1985 年；M. ロワン＝ロビンソン（高榎亮・訳）『核の冬』岩波新書、1985 年。
- 12 カール・セーガン『コスモス』朝日新聞出版、1980 年。
- 13 読売新聞 1996 年 9 月 5 日付。
- 14 加藤周一さんは、核爆弾と原子力発電が、核分裂の連鎖反応の結果であるという意味で、「本質的には同じもの」であることを、清少納言になぞらえて「遠くて近きもの」と表現しています。加藤・樋

- 口陽一『時代を読む 「民族」「人権」再考』岩波現代文庫、2014年、216頁より再引。
- 15 中日新聞（東京新聞）は、2012年8月、「東日本大震災と福島第一原発事故後の8月は、戦争と原発に向き合う月になりました」として、「戦争と原発に向き合う」と題した社説シリーズを連載しました。8月15日付は「未来世代へ責任がある」というタイトルの印象深いものでした。
- 16 大来佐武郎監修『環境と開発に関する世界委員会「地球の未来を守るために」』福武書店、1987年。
- 17 森島昭夫「環境保護と持続的開発のための法的原則」大来佐武郎監修『講座地球環境4 地球環境と政治』中央法規、1990年、238頁以下。
- 18 浅野素女「海の探検家クストー『未来の世代の環境権』を語る 地球一わが共同の住まい」『月刊Asahi』1991年12月号、122頁以下。
- 19 拙稿「世界人権宣言50周年の周辺」長崎平和研究所『長崎平和研究』第3号、61頁以下。クストーの「未来世代の権利憲章」およびユネスコの「現在の世代の未来世代への責任に関する宣言」は、堀尾輝久・河内徳子編『平和・人権・環境 教育国際資料集』青木書店、1998年、533頁以下にも収録されています。
- 20 詳しくは注8拙稿、488頁以下を参照。ドイツ語圏諸国の憲法動向に大きな影響を与えたと思われる著作として、スイスの憲法学者ペーター・サラディンらの『未来の世代の権利』がありますが、ここではそれにふれることはできません。拙稿「未来の世代と憲法」長崎総合科学大学・長崎平和文化研究所編『ナガサキの平和学』八潮社、1996年、258頁以下を参照。
- 21 拙稿「旧東ドイツ地域の新五州における教育憲法思想」『名古屋大学 法政論集』第149号、331頁以下を参照。
- 22 拙稿「スイスにおけるエコロジー憲法の展開」『名古屋大学 法政論集』第213号、365頁以下を参照。
- 23 高田敏「オーストリア連邦 解説」阿部照哉・畑博行編『世界の憲法集（第4版）』有信堂、2009年、100頁以下を参照。
- 24 拙稿「資料で読む非核オーストリア憲法」長崎総合科学大学・長崎平和文化研究所『平和文化研究』第23集、67頁以下を参照。
- 25 拙稿「ドイツ語圏のエコロジー憲法構想の動向・続報」『長崎総合科学大学紀要』第40巻第2号、280頁以下を参照。
- 26 内閣府による2008（平成20）年および2013（平成25）年実施の「民法の成年年齢に関する世論調査」参照。2013年調査によると、契約を一人で結ぶことができる年齢を18歳に引き下げることに対しては、賛成18.6%、反対79.4%です。なお福祉大生を対象に私の授業で同じ調査をしたところ（2009年実施、回収数82）、賛成19.5%、反対74.4%という結果でした。内閣府調査に比べ、反対が5%少ないのに、賛成は0.9%しか多くないのは、「わからない」を選んだ学生が6.1%もいたからです。
- 27 6月13日、法改正が成立しました。
- 28 中日新聞社の参議院選挙に向けた世論調査（2013年6月4日付）では、96条改正については、緩和賛成38%に対し、反対55%でした。
- 29 筆者自身が自民党「新憲法草案」を検討したものとして、拙稿「改憲動向の現段階とその意味」長崎県9条の会『平和憲法を守ろう 講演会の記録』2006年、38頁以下があります。
- 30 念のため付言すれば、法学の用語法としての「改正」は、日常語とは違い、変更の結果の良否の価値判断を含まないのが普通です。
- 31 大須賀明ほか編『三省堂 憲法辞典』三省堂、2001年。
- 32 橋爪大三郎『国家緊急権』NHK出版、2014年、82頁は、自民党草案分析の脈絡ではありませんが、安全保障とは「要するに、戦争ということ」と明快に説明しています。
- 33 自由民主党『日本国憲法改正草案 Q&A（増補版）』2013年（初版2012年）、10頁。
- 34 浦田一郎『政府の憲法九条解釈』信山社、2013年；阪田雅裕編著『政府の憲法解釈』有斐閣、2013年などを参照。

- 35 国旗掲揚や国家斉唱は「強制でない方が望ましいですね」と発言した天皇は、「神でない方が望ましいですね」との考えに違いありません。
- 36 樋口陽一ほか『注釈日本国憲法 下巻』青林書院，1988年，1471頁（佐藤幸治担当）。
- 37 安倍首相は，5月15日，私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」の報告書提出を受けて，憲法解釈の変更による集団的自衛権の「限定的」行使の容認に向け検討を進め，7月1日，集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を行いました。森英樹『壊憲に向かう安倍政権の暴走と矛盾』ほっとブックス新栄，2014年は，安倍政治は「改憲を究極目的に目下は憲法壊しの『壊憲』に血道を上げている」と見えています。
- 38 ドイツの公法学者ミヒャエル・クレップファーの論文「過去の実験を踏まえた未来の克服としての憲法制定」より（出典省略）。
- 39 安倍晋三『新しい国へ 美しい国へ 完全版』文藝春秋，2013年，254頁。
- 40 大江健三郎『あいまいな日本のわたし』岩波新書，1995年，10頁。
- 41 池田香代子『やさしいことばで日本国憲法』マガジンハウス，2002年，4頁。
- 42 読売新聞 1994年12月8日付。
- 43 ヨハン・ガルトゥング（高柳先男ほか訳）『構造的暴力と平和』中央大学出版部，1991年。本書第1章「暴力，平和，平和研究」が書かれたのは，1969年です。
- 44 吉村良一・水野武夫・藤原猛爾『環境法入門（第4版）』法律文化社，2013年，31頁。
- 45 柳澤協二『亡国の安保政策—安倍政権と「積極的平和主義」の罫』岩波書店，2014年。
- 46 拙稿「未来の世代と憲法」長崎総合科学大学・長崎平和文化研究所編『ナガサキの平和学』八潮社，1996年，258頁以下参照。
- 47 樋口陽一「90年代日本と憲法原理②」『月刊NHK セミナー』1990年10月号，132頁。
- 48 このことを私はつぎのように指摘したことがあります。「原発に再び依存してまばゆい夜の街をとりもどすのか。それとも私たちのライフスタイルを見直すことで，未来の世代に負の遺産（「100,000年後の安全」！）をおしつける道に訣別して，外で遊び回る子どもたちの声を取りもどすのか。」（法学館憲法研究所 WEB「憲法教育を考える」2011年5月30日付）